

あおもり

発行 平成23年7月



市議会だより

平成23年
第2回定例会
第26号

発行：青森市議会（青森市中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743） 編集：議会広報委員会



〈平成23年6月29日多くのボランティアの方々の参加により行われた平和公園の花植えの様子
(写真中央の銅像は「天宇受賞命之像」原画：棟方志功氏、制作：古藤正雄氏)〉

市営住宅幸畑第二団地建替工事契約の締結や 雪捨場整備事業用地の取得など29件を可決

主な内容

第2回定例会の概要	P2	一般質問	P3～P6	予算特別委員会	P7～P9	議員提出議案	P9～P10
議会を傍聴して	P10	トピックス 議会基本条例 検討状況	P10	議案審議結果	P11	委員会の活動	P12

第2回定例会の概要

平成23年第2回定例会は6月1日から6月28日までの28日間の会期で開かれ、市営住宅幸畑第二団地建替工事契約の締結や雪捨場整備事業用地の取得など29件が可決・承認・同意されました。(審議結果は11ページに掲載。)

また、市政全般について質問を行う一般質問は、29人の議員が行いました。本定例会では、多くの議員が「防災・震災」、「アウガ」、「青い森センทรัลパーク低炭素型モデルタウン事業」について取り上げました。
以下、可決された主な議案の概要、一般質問や各委員会の質疑応答等の概要をお知らせします。

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

○専決処分の承認について(平成23年度青森市一般会計補正予算(第1号)(第3号))

東日本大震災等の対応に係る経費総額5億8千132万5千円の補正予算に係る3件の専決処分について承認を求めるもの。

主な予算として
中小企業支援対策としての青森県経営安定化サポート資金利用者に対する信用保証料補給経費

(2億5千907万7千円)

被災地への職員派遣経費

(総額1千633万5千円)

震災復興イベント開催支援経費

(1千500万円)

庁舎等耐震対策経費

(7千778万5千円)

被災世帯への日用品等支給経費

(581万1千円)

区域外就学児童等に対する就学援助経費

(429万6千円) など

○平成23年度青森市一般会計補正予算(第4号)

補正額 1億7千617万7千円
主な予算として

被災地への支援及び観光振興関連

「頑張る東北!災害復興支援東北夏祭り共演」経費

(1千75万4千円)

被災者ねぶた祭招待支援経費

(508万3千円)

被災者雇用支援関連

緊急雇用創出対策事業

(7千200万円)

公共施設耐震対策関連

文化・体育施設耐震対策

(4千217万9千円)

その他の事業

大腸がん検診事業

(4千288万1千円) など

○平成23年度青森市競輪事業特別会計補正予算(第1号)

投票券の発行から払い戻しまでの一連の業務を担う全国統一システムへの移行に対応するための機器の入れ替えに要する経費

(9千975万円)

○公の施設における慈善活動の環境整備を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について

施設の設定目的と異なる使用の場合であっても、公益性の高い慈善活動での使用に限り、催事及び物販での使用の際の基本使用料割り増し規定を適用しないこととするため改正するもの。

○青森市浪岡地域交流施設条例の一部を改正する条例の制定について

浪岡交流センター(あびねす)の管理を指定管理者に行わせるため改正するもの。



〈新たに指定管理者制度が導入される浪岡交流センター(写真はシンボルゾーン)〉

○青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

駅前公園、新青森駅前公園及びスポーツ公園わくわく広場の管理を指定管理者に行わせる等のため改正するもの。

○契約の締結について(青森市営住宅幸畑第二団地建替工事)

市営住宅70戸 木造平屋建
集会場1棟 木造平屋建

○契約の締結について(青森市立長島小学校校舎耐震補強工事)

耐震補強工一式
(契約金額9億1千854万円)
(契約金額3億1千479万円)

○契約の締結について(青森市立橋本小学校校舎耐震補強工事)

耐震補強工一式
(契約金額2億4千150万円)

○財産の取得について(雪捨場整備事業用地)

青森市浪岡大字北中野字北島14番ほか14筆を雪捨場整備事業用地として取得するもの。
(取得価格4千512万696円)



〈市営住宅幸畑第二団地の外観パース〉

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

青い森セントラルパークの利用計画策定について

市政会・無所属クラブ 奈良岡 隆（あらい たか）

問 青い森セントラルパークの県有地を取得し、市民病院や行政機能の移設も視野に、真に市のための独自の利用計画を策定すべきではないか。

答 同地区については、平成9年度に策定した青森操車場跡地利用構想のコンセプトを踏まえ、昨年12月に青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業実施方針を定め事業を推進している。今後とも県と連携し、鉄道新駅等の交通施設整備を進めるとともに地球環境に配慮した低炭素型の先導的な地区形成に取り組んでいきたい。

低炭素型モデルタウン事業の実施地区について

公明党 渡部 伸広（わたべ のぶひろ）

問 低炭素型モデルタウン事業をなぜ青い森セントラルパークで行

わなければならぬのか。

答 平成9年度に青森操車場跡地利用構想が策定され、その構想を踏まえたまちづくりの実現のために県、市でさまざまな検討をする過程で民間開発可能性調査も実施し、低炭素をテーマとする場合には官民連携の可能性があるという結論が出された。このような経緯も踏まえ、同地区の土地利用、まちづくりのあり方について検討した結果、同事業を選定したものである。



〈低炭素型モデルタウン事業が実施される予定の青い森セントラルパーク（写真手前が市有地、奥が県有地）〉

震災犠牲者の鎮魂の意を込めた桜の植樹について

市政会・無所属クラブ 館山 善也（たてやま ぜんや）

問 阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂の意を込めた神戸ルミナリエのように、本市も東日本大震災犠牲者の鎮魂の意を込めた大規模な桜の植樹に取り組んでどうか。

答 本年5月に「全国さくらシンポジウムIN青森」において、東日本大震災の被災者への思いを胸に桜の植樹が行われたところであるが、3月11日は人々の生活観、価値観などを変えた日であることから、さきの震災への思いや犠牲者の鎮魂の意をどのような形にするのかについて検討し、市民等からの意見もいただきたい。

水道サービスセンターの民営化について

社民党・市民の会 三上 武志

問 財団法人青森市水道サービスセンターの民営化に係るこれまでの取り組みと今後の予定を示せ。

答 同法人は、国の公益法人制度改革により公益財団法人等へ移行が必要となった。一方、市は、青森市第三セクターに関する基本方

針を策定し、その中で検針業務等同法人の事業は公益団体でなければ行えないとは言えないこと等から、民営化を目指すこととした。

これまで同法人に財団法人のあり方や競争入札実施の方向性等を説明してきたが、今後は、他市の検針業務や入札の状況を調査し、競争入札の準備を進めていく。

市営バス浪岡2路線の今後の方針について

市政会・無所属クラブ 小倉 尚裕（おぐら なおひろ）

問 合併時に政治決断で運行開始された市営バス浪岡2路線は、包括外部監査人から、大幅赤字であり廃止の検討が必要との意見が出されたが、今後の方針を示せ。

答 両路線については、合併時の協議に基づき市町村建設計画に位置づけ運行することとなったものであるが、仮にこれを廃止する場合は、議会の議決を要する同計画の変更には該当しないものの、議会や浪岡地域住民の意見も聞きながら、慎重かつ総合的に検討し、市としての対応を決めていかなければならないものと考えている。

災害廃棄物処理要請への市の対応について

市政会・無所属クラブ 奥谷 進（おくや すすむ）

問 国から災害廃棄物処理の要請があった場合の市の対応について示せ。

答 可燃ごみを焼却処理する梨の木清掃工場については、本年3月の三内清掃工場の廃止もあり、災害廃棄物の受け入れは困難であるが、不燃ごみ・粗大ごみを埋め立て処理する一般廃棄物最終処分場については受け入れが可能であることから、今後国等から要請があった場合は、ごみの種類、大きさ、安全面等を見きわめ、可能な限り受け入れ対応をしていきたい。

市民病院における停電時の対応について

公明党 山本 武朝（やまもと たけちか）

問 市民病院の停電時電源バックアップ体制等について示せ。

答 市民病院の電力供給電源は東北電力からの商用電力のほか、商用電力が停電した場合自動的に稼働する非常用自家発電装置及び東北電力の契約電力を超えそうなどに自動的に稼働するコージェネ

レーションシステム(CGS)がある。停電時は、まずは非常用自家発電装置で対応し、復旧のめどが立たないときは、CGSを稼働させ対応することで一部制限をするものの病院機能を維持できるものと考えている。

※コージェネレーションシステム：発電と同時に発生した排熱を利用して、冷暖房や給湯などに利用する熱エネルギーを供給する仕組みのこと。

子ども医療費無料化の見直しについて

市民クラブ 木下 靖きのした やすし

問 子どもの医療費無料化については、国の子ども手当の創設により子育て支援全体が前進したと判断し、整合性を考慮し入院のみの無料化に変更したとのことだが、仮に子ども手当が廃止となった場合には、入院のみの医療費無料化をさらに見直しするのか。

答 子ども手当は大きな要素であるため、廃止の場合は見直しを検討しなければならないが、別の子育て支援策の創設の有無等も含め、国や県の動向も見きわめ子育て支援全体の中で検討していく必要があるものと考えている。

国保税に係る公の扶助の考え方について

日本共産党 館田 瑠美子たかだ るみこ

問 国民健康保険税の減免基準に、貧困により生活のための公私の扶助を受ける者であるが、経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者が受けられる就学援助は、公の扶助に含まれるのか。

答 就学援助は当該減免基準における公の扶助に含まれるが、就学扶助を受けている世帯が無条件に国保税の減免に該当するものではなく、あくまで収入状況、生活状況等を確認した上で、担税力の有無を総合的に判断して減免の決定を行うべきものと考えている。

介護事業所従事者の待遇改善について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄さいとう けんゆう

問 市が指導等を所管する介護事業者への具体的な指導内容及び従事者の労働実態の把握方法を示せ。

答 市は事業者に対し、介護給付等のサービスの質の確保を図るため、講習会の開催等による集団指導及び事業所で書類等をもとに

関係者から説明を求める実地指導を行っており、実地指導の結果、改善を要すると認められた場合は、文書での回答を求めている。また、労働実態は、実地指導において勤務表、出勤簿等の確認により把握しており、不適切な場合は適宜指導し、改善を求めている。



生活保護受給者の求職活動や生活保護受給者の求職活動について

日本共産党 村川 みどり

問 生活保護受給者の求職活動時における交通費を支給すべきと思うが、見解を示せ。

答 生活保護受給者の求職活動に要する交通費の支給については、ハローワークとの連携による就労支援事業等の際の関係機関への同行訪問や求職活動状況申告書により把握した被保護者の求職活動状況を踏まえ、国が示す判断基準を参考としながら、これまでも管外への求職活動や企業面接の際など

に適宜支給してきたが、今後也被保護者の個別の事情を踏まえ適切に対応していく。

ポリオ不活化ワクチンの導入について

公明党 柴田 久子しば ひさこ

問 市でもポリオ不活化ワクチンを早急に導入すべきではないか。

答 日本ではポリオ定期予防接種に生ワクチンの使用が法律で義務づけられている。しかし、生ワクチンは重症副反応などの健康被害が危惧されるため、現在国内製薬メーカーが不活化ワクチンの薬事承認申請の準備を行っており、国では早ければ平成24年度導入の見通しを示している。よって現段階では、市は法律で義務化されている生ワクチンによる対応を取らざるを得ないが、今後の国の動向を注視し適切に対応していく。

あおもり市民100人委員会今後のあり方について

自由民主党 山本 治男やまもと はるお

問 あおもり市民100人委員会の存在価値や役割を再考し、同委員会が必要ならば、今後制定予定の自

治基本条例に規定し、不要ならば廃止すべきと思うがどうか。

答 同委員会は、広聴の一環として市の重要な政策課題等に対する市民の意見を聴取する重要な必要かつ必要な場であると考えている。自治基本条例への規定については、同条例検討委員会から提出される報告書や議員の意見等を踏まえ、条例に規定する市民参加のあり方を整理していくこととしており、その中で調整されるものと考えている。

震災発生時の避難所開設について

自由民主党 中田 靖人なかつた やすと

問 避難所開設の決定方法、周知方法及び問い合わせ先を示せ。

答 避難所は、災害の規模、状況等に応じ市内各避難所の中から適切な場所を選定し開設している。さきの震災においても、沿岸部の避難所は予想される津波の高さに応じ、浸水被害の及ばない地域に開設した。また、避難所開設情報は、広報車、ラジオで、各種災害情報は、市メールマガジンによるメール配信やツイッターにより周知を図っている。なお、各種情報等についての問い合わせは、総務課危機管理室で対応している。

避難所開設に係る 指揮命令系統について

自由民主党 小豆畑 緑

問 災害時における避難所開設に当たっての本市の指揮命令系統について示せ。

答 避難所の開設に当たっては、市長が避難所開設の統括を担当する健康福祉部へ開設命令を発し、これを受けた同部が避難所となる施設を所管する教育委員会などの関係部局と協議の上、避難所に配置する職員を派遣し、施設管理者と協力しながら開設するという手順となっている。

青柳地区の防災資機材等 倉庫敷地の除雪について

日本共産党 葛西 育弘

問 市が防災資機材等を備蓄している青柳地区の倉庫敷地内の除雪はどのように行われているのか。

答 同倉庫は平成16年度からその一部を生活必需物資や防災資機材の保管庫として活用してきたが、この間除雪は行われてこなかった。この倉庫については、陸奥湾に津波警報が発表された場合や冬期間の災害発生を考慮すると、津波対策や物資の円滑な搬出のため

の対応について再検討が必要と考
えており、今後除雪も含め備蓄物
資のあり方等災害応急体制全般に
ついて庁内で検討したい。



〈側道用信号機の設置などの対策が求められている八甲田大橋北側の交差点付近〉

八甲田大橋の側道用 信号機の設置について

日本共産党 山脇 智

問 八甲田大橋北側交差点には側道用の信号機がなく、側道から交差点へ進入する車が危険な状況にある。側道用信号機の設置等の対策が必要と考えるがどうか。

答 平成22年3月に同交差点の本線の信号機が右折矢印式に改良され、従前より改善したが、依然本

線の交通量が多く合流が困難な場
合等も見受けられるため、本年7
月に青森警察署、道路管理者等の
関係者立ち会いによる交通診断を
実施し、その結果を踏まえ、関係
機関へ働きかけていきたい。

アウガ経営戦略委員会の 提言の検証について

市民クラブ 秋村 光男

問 アウガ経営戦略委員会の中間報告で出された「効果的なテナントリーシング」をはじめとする経営支援に関する8項目の提言を、市としてしっかりと検証すべきではないか。

答 市としても当該8項目の提言に含まれる内容がアウガの再生につながるものと考えていることから、青森駅前再開発ビル株式会社へすべて説明し、短期・中期的に考慮するよう要請している。このことから、同社の新たな再生計画には本提言の要素が反映されることとなると考えている。

アウガの地代・賃借料 の見直しについて

日本共産党 藤原 浩平

問 アウガ経営戦略委員会からの地権者に対する地代や賃借料の見

直しを検討すべきとの指摘はもっ
ともであり、これに着手せずには
赤字体質を変えることはできない
と思うが、見解を示せ。

答 平成22年以降地代の見直しを区分所有者集会で諮ってきたが否決されてきた経緯がある。地権者は従前からさまざまな点で青森駅前再開発ビル株式会社に多大な貢献をしてきた一面もあるが、地代・賃借料に関する枠組みを変えない限りアウガの再建はなく、当然見直しが必要であると考えている。

アウガの経営方針の 転換について

自由民主党 嶋田 肇

問 アウガの品ぞろえを、幅広い年齢層が利用するものに変え、近隣商店街との適度な競争を促す経営に転換すべきではないか。

答 アウガは当初から近隣の大型店や商店街との差別化を図り、若者層のファッションを中心とした情報発信基地を目指してきた。その後、平成21年策定の再生計画で中高年層やカップル、親子連れを照準に加え、飲食店等の出店に向け交渉してきたが出店には至らなかった。本提言は、今後の再生計画の見直しの中で検討される課題の一つであると認識している。

中心市街地地区の 再開発の動向について

市民クラブ 竹山 美虎

問 中心市街地地区における再開発に向けた動向を示せ。

答 現在、中新町ウエスト地区には情報発信センター、教育、人的交流活動拠点、オフィス等の多機能型施設が平成24年度に完成予定の計画がある。また、中新町センター1地区には、1階に商業・公共空間、2階から14階が集合住宅となる施設が平成25年度に完成予定の計画がある。ほかにも古川市場周辺地区等で、権利者等による組織において再開発に向けた取り組みが進められるなど機運の高まりが見られる地区が複数存在する。

六次産業化法による 制度概要について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 本年3月に施行された六次産業化法による制度概要を示せ。

答 同法は農林漁業の振興、農山漁村等の活性化及び消費者の利益増進を図ることなどを目的に制定され、その制度概要は、農林漁業者等が地域資源を活用し、農林水産物の生産や加工、または販売を

一体的に行う場合の加工・販売所設置に対する支援や販路拡大のための技術研修などの支援が受けられるものである。市としても新たな加工品開発や農林水産物の産直市への出品支援等を通じ、六次産業化に努めている。



〈農業指導センターで試験栽培されているトルコギキョウ(写真は平成21年8月撮影)〉

農業指導センターでの試験調査について

社民党・市民の会 藤田 誠

問 農業指導センターで行っている主な試験研究の目的と取り組み内容を示せ。

答 同センターでは地域に適した作物や品種、収穫時期をずらした

生産方法を実証し、農家への普及と農業経営の安定を図るため、野菜、花き、組織培養の3部門で試験調査を行っている。具体的には、市場単価の高いカラーピーマンや国から産地指定されたトマトの品質等安定化、また、需要の高いトルコギキョウの切り花の収穫時期の拡大等による経営安定化のために試験栽培を実施している。

水産指導センターの機能の充実について

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 水産指導センターの施設の更新も含めた機能の充実に関する市の考えを示せ。

答 同センターではナマコをはじめとする栽培漁業の開発や各種調査を行うっており、主要施策であるつくり育てる漁業推進事業やナマコの食ブランド化推進事業を進める上で極めて重要な施設であるため、本年度、本市の水産業のあり方と同センターの役割を明らかにし、ナマコ種苗の増産等、昆布等種苗生産、試験中の新たな魚種などの研究の各機能を備えた施設への更新を検討していきたい。

浪岡中学校体育館へのステージの設置について

無所属 長谷川 章悦

問 浪岡中学校体育館にはステージがなく、入学・卒業式等は浪岡体育館で行われている。早急に解決すべきと思うが、見解を示せ。

答 同校体育館については、入学式等の行事の際は隣接する浪岡体育館の活用を念頭に置き、運動スペースを最大限確保するためステージを設置しなかったものである。仮に現体育館にステージを設置した場合、狭隘となりバスケットボールコートがとれないなどスポーツ活動に支障があることから、設置については、将来改築する際に、検討・対応していく。

学校における防災教育と今後の対応について

市民クラブ 工藤 健

問 学校での防災教育の現状と今後の対応について示せ。

答 小・中学校における防災を含む安全教育は、災害等への備えとして喫緊の課題であるため、各教科を通じた学習や避難訓練等の実施に加え、消火等の体験的な活動を取り入れた取り組みも行っている。

る。今後も、発達段階に応じた防災教育活動の学校安全計画への位置づけ、学校防災マニュアルの見直し、避難訓練の実効性向上、学校・家庭・地域社会が一体となった危機管理体制の構築などについて、指導・支援していきたい。

避難所となる西田沢小学校の改築について

市民クラブ 上林 英一

問 災害時に避難所となる西田沢小学校は老朽化が著しいことから改築も含め対策を検討すべきと思うが、市の見解を示せ。

答 同校の校舎は、教室棟の一部の鉄骨づくり部分は耐震基準を満たしているものの、体育館等の木造部分は耐震診断を行っていないことから、まずは早期に耐震診断を行い、その結果により必要に応じて補強をし、補強では不十分な場合には、抜本的対策をとらなければならない。いずれにしても生命・安全性にかかわることであるため、早期に対応していきたい。

伝統芸能の存続に向けた市の考え方について

日本共産党 天内 慎也

問 伝統芸能の存続には、後継

者・活動資金の不足や指導者の高齢化の問題があるが、その存続に向けた市の考え方を示せ。

答 伝統芸能は、地域の歴史や文化を理解する上で不可欠であり、次世代への継承が必要であると認識している。教育委員会では、保存団体に対し伝統芸能の魅力等を発信できる場を提供し、実演に要する経費の一部を支援しており、今後はこれとともに後継者確保・育成の好事例の情報提供を行うなど伝承活動などにつながる取り組みを行っていきたい。

市民図書館におけるデジタル図書等について

公明党 赤木 長義

問 市民図書館におけるデジタル図書等への対応について示せ。

答 近年、パソコンを用いて朗読を聞くデジタル図書や、朗読や文字、画像を同時に見聞きできるマルチメディアデジタル図書が開発されており、これらは視覚障害者のもとより、読むことに困難や障害のある子どもにも有効とされている。市民図書館では、これらデジタル図書等を今年度から整備するとともに、サービスの周知に努め、必要とする子どもに資料が効果的に提供される環境づくりを目指していく。

特別委員会 予算委

予算特別委員会では、平成22年度一般会計補正予算及び平成23年度一般会計補正予算に係る専決処分並びに平成23年度一般会計及び競争事業特別会計補正予算が審査され、承認・可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主なる質疑応答をまとめたものです。

市政会・無所属クラブ 小倉 尚裕（券外）

問 学校給食配送業務、バス運行業務等の業者が備品を用意して行う契約は、地元企業育成等の観点から、単年度ではなく複数年契約とすべきではないか。

答 地方自治法では会計年度独立を原則としながらも債務負担行為の設定により複数年契約が可能となっている。本市でも事務機器等の賃借等について複数年契約を締結しており、当該業務等の契約についても、契約年数をはじめとする契約内容を各局が適宜判断して行っているものと考えている。

市政会・無所属クラブ 渋谷 勲（券外）

問 適切な避難所開設のため、避難場所となる施設で実効性ある訓練を行うべきと思うがどうか。

答 市では、さきの震災で明らかになった課題を踏まえ総合防災訓練の見直し等を検討することとした。避難所の開設訓練については、この見直しの中でより実効性の高い方法を検討することとし、訓練時には、市職員、避難所とな

る学校、施設の教員や指定管理者さらには地域住民の参加により実際的、実用的な内容で実施し、初動体制の強化を図っていきたい。



〈平成23年3月開催の子ども委員会で子ども宣言文の作成過程を説明している様子〉

社民党・市民の会 仲谷 良子

問 青森市子ども委員会が作成した子ども宣言文が発表されたが、(仮称)青森市子ども権利条例の制定に向けたプロセスを示せ。

答 同条例の制定については、子どもの権利について子ども自身もとより大人も十分理解する必要があるため、今年度は、出前講座

やリーフレット配布等により、子どもの権利条約の理念の普及を中心に取り組み、来年度には、(仮称)子どもの権利条例制定検討委員会を組織し、具体的な内容を検討していく予定である。

社民党・市民の会 藤田 誠

問 市内における小水力発電施設を設置状況及び同施設設置推進に係る市の考えを示せ。

答 市内の小水力発電施設は、堤川水系に3カ所、駒込川水系に3カ所ある。本市では、青森市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)において、現段階では小水力発電の推進については具体的な検討の対象としていないものの、他自治体や国において小水力発電施設設置費用等に対する補助制度があることから、当該提言については今後の参考としたい。

公明党 山本 武朝（券外）

問 震災の間接的被害による離職者や未就職学卒者等への対策を示せ。

答 本市では、元氣な青森・正規雇用拡大支援事業とあわせ、緊急雇用創出対策事業を効果的に実施し、間接的被害の影響を受けた市内の失業者、未就職卒業者などを対象に全体で80名の雇用創出を目

指している。現在、国及び県と協議を進めており、受託事業者の募集、採用候補者の公募、選考を経て8月には市内事業所で勤務していただきたいと考えている。

日本共産党 葛西 育弘（券外）

問 住宅リフォーム助成事業の仮申し込みの受付状況は、既に一般枠では助成限度額を超えており、抽選により助成対象者を選定することとなるが、震災により経済が停滞している時期であり、震災復興につながることから、すべての申し込み者が対象となるように予算を措置すべきではないか。

答 委員の提言は経済対策、雇用対策を講じる上で大変重要なことと考えるが、市としては今年度については、当初の5千万円枠の中で進めていきたい。

自由民主党 中田 靖人（券外）

問 アウガの再生を果たすため、市が保有し一定の収入があるアウガ駐車場を青森駅前再開発ビル株式会社に譲渡する考えはないか。

答 同駐車場は、同社の経営に与える負担を考慮し、青森駅前第二地区市街地再開発組合臨時総会の議決を経て市の所有となっており、その取得に係る借入金残債もあるが、アウガ再生に向け同駐

車場のあり方も含めてあらゆる問題について議論していきたい。また、一定の時点では、政治判断も必要であると考えている。

自由民主党 大矢 保

問 防犯灯のLED化に係る本市の取り組み状況を示せ。

答 防犯灯のLED化については、平成23年度から防犯灯整備事業において国庫補助事業で実施することとし、今年度は、事業費約4千500万円で中心市街地の約1千600基をLED式防犯灯に交換する予定である。同防犯灯は蛍光灯に比べ、CO₂の排出量及び電気料金を削減できること等の優位性が確認されていることから、今後の整備についても切りかえ効果の検証を踏まえ検討していきたい。

市政会・無所属クラブ 神山 昌則（券外）

問 浪岡地区の雪捨て場整備事業として取得しようとする土地は、景観上好ましくないとと思うがどうか。

答 当該用地は浪岡地区における安定した雪処理体制の確立を図るため、同地区中心部の恒久的な雪捨て場として取得するものであり、さまざまな観点から検討し選定したものであるが、事業の実施に当たっては市景観条例による公共事業景観形成基準に基づき設計

を行うとともに、景観審議会の意見を聞きながら進めていく。

市民クラブ 秋村 光男

問 青森駅の駅舎整備と同時に東西アクセス道路の整備も進めるべきと思うがどうか。

答 市は青森駅を中心としたまちづくり基本計画の検討において、鉄道の特異性や専門性を踏まえ進めてきたところであり、平成27年度ころとする中期目標では、駅舎等と東西アクセス道路を同時に整備することは難しいと考える。しかしながら、当該道路の必要性を市も認識しているため、道路計画の早期実現の可能性について引き続き関係機関と協議したい。

自由民主党 山本 治男

問 青森駅を中心としたまちづくり基本計画策定までの今後の検討スケジュールを示せ。

答 当初、7月下旬にパブリックコメントを実施し、9月から10月ごろに検討委員会を開催し同計画を策定する予定であったが、前回の同委員会において、市民が意見を出しやすい工夫を検討すべき等の意見が出されたことから、素案を精査し、同委員会の意見集約を再度行った上でパブリックコメントを実施していきたいと考えている。

市政会・無所属クラブ 丸野 達夫

問 低炭素型モデルタウン事業の公共性と効果を示せ。

答 本事業は、官民連携でまちづくりを総合的に推進するものであり、実施方針でも公共が求めるまちづくりのために継続的に取り組むことが求められていることから、公共的事業であると考ええる。その効果は、低炭素型社会実現に向け最先端技術を活用した取り組みが推進されることにより地元産業の振興が図られることであり、その効果が市全域に波及するような先導的な取り組みとしたい。

市民クラブ 工藤 健

問 低炭素型モデルタウン事業について、定期借地権等の設定により次世代でも継続して実証実験が可能なものとするべきではないか。

答 優先交渉権者の選定のための募集要項に「開発事業者が整備する施設等の土地は、開発事業者に売却するものとする」との記述があること等から、現時点では住宅地等を定期借地として賃借することとは難しいが、環境にやさしいまちづくりに継続的に取り組む仕組みについては、今後の事業計画案の検討の中で検討していきたい。

日本共産党 藤原 浩平

問 青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業の事業提案に特別養護老人ホーム等の整備があるが、市の介護保険事業計画との関係も含め可能と考えるか。

答 高齢者施設の整備については、事業計画案の策定に向けた今後の優先交渉権者、県及び市の協議を深め、関係部局と連携しながらその実現性も含め検討したいと考えており、次期高齢者福祉・介護保険事業計画の策定作業の中で高齢者施設の整備の要否を検討することとしている。

市民クラブ 奈良 祥孝

問 青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業に係る議案が議会で否決された場合に、新たに市の負担が生じないような契約内容にすべきと思うがどうか。

答 今後、事業計画案の協議が調えば、市民及び議会にその内容を報告し、その上で土地売買に係る仮契約を締結し議会に諮ることとなる。仮契約が否決されたことにより市に責任が生じるものではないと考えるが、今後はそのような視点も踏まえた検討が必要であると考えている。

市政会・無所属クラブ 奈良岡 隆

問 低炭素型モデルタウン事業の予定地である操車場跡地に係る市と優先交渉権者との土地売買価格が、鑑定評価額を下回ることはあり得るのか。

答 低炭素型モデルタウン事業は公共が求めるまちづくりを官民連携で行うものであり、その取り組みが実現可能な価格として実際の売買価格が形成されるものであることから、土地の鑑定評価額を下回ることもあり得ると考えるが、その点も含めて今後協議していきたい。

市政会・無所属クラブ 里村 誠悦

問 幸畑第二団地建てかえに当たり実施予定の雪対策を示せ。

答 同団地の建てかえに当たっては冬季対策も考慮することを条件に事業提案を募集し、落札者を決定した。その提案内容は、玄関から市道へ通じる通路に雁木を設け、各住戸の前にコンコースを設け堆雪場所として利用する、ブロックごとにポケットパークを設け通路や駐車場などを除雪した際の堆雪場所として利用するなどとなっているが、今後可能な限り落札者と調整していきたい。

日本共産党 村川 みどり

問 金沢小学校校舎改築に際し、プールを残してほしいとの声があるが、プールを改築できないか。

答 同校敷地の南側に接している都市計画道路3・2・2号内環状線通称金沢小学校通りは将来拡幅が予定されており、敷地の有効活用の観点から、既存プールのある北側寄りに新校舎を配置し、耐用年数を超えているプールは解体することとしたものである。解体後の水泳授業は、近隣のプール施設を利用していただき、その費用を助成していきたいと考えている。



日本共産党 山脇智

震災による原子力発電所事故後にもかかわらず、小学校で原子力発電は安全でクリーンであると記載された教材が配付されているが、市の見解を示せ。

当該教材は小学生の本県エネルギー事情等に関する理解に役立てるために県が毎年配付している資料である。教育委員会では原子力発電については一層の安全が求められることを念頭に指導するよう各校に指示しており、今後も原子力発電の危険性や各種発電を均等に扱うこと等を指示していく。

市民クラブ 木下靖

油川市民センターの指定管理者による時間外手当等の不適正支出等は悪質かつ組織的なものであり、指定の取り消しを検討すべきと考えるが、市の見解を示せ。

同市民センターの指定管理者選定については、これまで公募によらず地元住民で組織する管理運営協議会に管理運営をゆだねてきた。今回、このような資質を問われる事案が発生したことはまことに遺憾であり、今後調査結果を踏まえ当該指定管理者の選定等のあり方について検討していきたい。

公明党 渡部 伸広

本市の競輪事業における今後の見直しを示せ。

青森競輪は現在、民間事業者との開業業務全般に係る収益保証型包括委託契約により、一定額以上の収益を確保しているが、平成26年度以降の契約については未定であることから、継続的な収益確保の施策及び存廃を含めた競輪事業のあり方の見直しを行うため青森競輪あり方検討会を設置した。今後は、財政的・経済的観点から

議員提出議案

可決された意見書の要旨

国の原子力防災指針の見直しを求める意見書

東北地方太平洋沖地震及び福島第一原子力発電所の事故により、従来の原子力防災についてさまざまな問題点が明らかとなってきた。そこで、各自自治体の地域防災計画のガイドラインとなる国の防災指針を見直すよう①オフサイト

センターの機能強化②モニタリングポストの地震対策③住民避難に必要な情報の開示④防災対策

総合的に検討し、競輪事業の進むべき方向性を示していきたい。



〈青森競輪場のイベントで青森競輪マスコットキャラクターの遊具にできた行列〉

当市議会は、議員提出議案の11件の意見書のうち、8件を全会一致で可決しました。以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）の拡大⑤防災（避難）訓練の見直し等⑥被曝患者の治療及び搬送体制の整備⑦安定ヨウ素剤の備蓄・配布体制の充実⑧地域防災計画の見直し支援についてその実現を強く要望する。

※オフサイトセンター：原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態応急対策拠点施設。原子力災害発生時には国、地方自治体、事業者、専門家などが一堂に会し、情報交換や対策の検討を行う。

※モニタリングポスト：空気中の放射線を監視・測定する設備。

原子力発電所の安全対策の強化を求める意見書

国は、福島第一原子力発電所の事故の一刻も早い収束と原因究明はもとより、国内すべての原子力発電所の周辺住民の安全・安心を確保するため①事故原因の詳細な調査を踏まえた耐震設計審査等の安全指針の見直し②地震・津波などに対する安全対策の再点検と抜本的な対策による国民の安全・安心の確保③原子力の安全確保等に関する情報公開等④国の防災基本計画や原子力防災指針等の早急な見直し⑤輸出品や観光などに対する海外からの懸念の払拭を含む風評被害の防止について特段の措置を講じるよう強く要望する。

太陽水素系エネルギーを含む自然エネルギー政策の促進を求める意見書

国に対し太陽水素系エネルギーを含む自然エネルギー政策を促進するよう①独立性の高い安全規制委員会の新設など原子力安全行政の抜本的な見直し②総合的な原子力発電の事故調査委員会の設置及び事故の構造的要因の徹底的な洗い出し③自然エネルギーの活用促進④太陽水素系エネルギー等自然エネルギーへの投資など⑤気候変動政策・低炭素社会構築の考え方への自然エネルギー政策促進の反映及び段階的原発縮小の検討を含むエネルギーのベストミックスの促進について要望する。

地方財政の充実強化を求める意見書 東日本大震災で甚大な被害を受けた東北等では、今後自治体みずから中心となった復興が求められる。また、経済状況は依然停滞しており、地域のセーフティネットとして地方自治体が果たす役割は一層重要となっている。このため、地方財政予算全体の安定確保に向け、①復興費は国の責任で確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を講ずる②今後増大する財政需要を取り入れ、地方交付税総額を確保する③国・地方の税収配分5対5を実現する税源移譲など抜本的対策を進めることを政府に求める。

日本国内での早急な不活化ポリオワクチン（IPV）導入を求める意見書 国立感染症研究所は、接種率が適切に維持されれば、IPVは経

口生ポリオワクチン(OPV)と同等以上の有効性を示す研究結果を紹介した。日本では現在毎年100万人以上がOPVを継続的に接種しているが、約20万人に1人が麻痺等の重い後遺症に悩まされている。国外ではIPVを数億人以上が接種しているが、重篤な副反応は報告されていない。国は、早ければ来年度にもIPVを国内で導入できる見通しを示したが、OPVの被害者をこれ以上出さないよう、一日も早い導入を要望する。

公立学校施設における防災機能の整備推進を求める意見書

公立学校施設は、災害時には防災拠点として中心的役割を担って

きた。東日本大震災でもさまざまな役割を果たし重要性が再認識された一方で、問題も浮き彫りになり、その防災機能のあり方の見直しが求められていることから、政府に対し①同震災で明らかになつた諸課題の検証②避難場所として必要な防災機能の基準作成等③防災機能の整備状況の公表④先進的な取り組み事例の収集と地方公共団体への情報提供⑤国の財政支援制度の集約と窓口の一元化を速やかに実施するよう強く要望する。

東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

東日本大震災被災者の一日も早

い生活再建と被災地の復旧、復興が求められており、また、福島第一原子力発電所の事故対応では、国の責任のもと徹底した対策が必要である。よって、政府に対し、被災地への復興支援策の実施及び新たな安全確保事業の国家プロジェクトとしての実施を要望する。さらに、政府による具体的、総合的復興ビジョンの策定は、国民への重要なメッセージとなり、日本の国際的信頼の回復にも必須であるため、速やかな策定を強く要望する。

東日本大震災に係る被災者支援の充実を求める意見書

東日本大震災被災者らを対象と

当局の答弁にも一生懸命努力しているのが見えた。互いに頑張つてよい市政にしてほしい。

した東北地方の高速道路無料化が実施された。これを利用するためには自治体発行の被災証明書が必要だが、国の基準が明確ではない中、被災者の支援のために頻繁に被災地に行く必要がある被災者の家族等がいることや経済活動の活性化にも非常に有効な施策であること等から①被災地外に居住する被災者の家族や被災地・被災者を支援するためのボランティアによる高速道路利用についても無料化の対象に含めること②被災地・被災者支援の制度を設ける場合には基準を示すことを国に要請する。

声 議会を傍聴して

皆様から寄せられた多くの御意見等から一部を御紹介します。

◎自分たちが選んだ議員がどのようにに議会に向かっているか、ぜひ若い人たちも傍聴してみるべきだと感じた。

(橋本在住 40代女性)

◎議員の熱意が伝わらない。もっと濃い議論の展開を期待する。

(浪岡在住 20代女性)

◎議員は市民の思いから質問し、

◎私たちの声が議員によってきちんと届けられていると感じた。

(筒井在住 70代男性)

◎議員の質問は適切かつ具体的に頼もしく感じた。

(浜田在住 50代女性)

◎答弁者が原稿を早口で淡々と読み上げるのに驚いた。聞き取りやすいようにめり張りを付けるなど工夫するべきと感じた。

(八重田在住 60代女性)

(八重田在住 60代女性)

トピックス 議会基本条例検討状況

5月20日議会基本条例検討委員会が開催され、議長から同委員会設置に至る経緯及び議長としての考え方などが、正副委員長から同条例の基本理念・基本方向及び策定スケジュールの案がそれぞれ示され、それらを踏まえ議論されました。

委員会における主な意見は次のとおりです。

◎ことしは準備期間とし、来年に検討作業を行い、再来年の条例案提案に向けて市民意見を取り入れていく方向性はおおむねよい。

◎スケジュール案では、ほぼ意見が集約された後にパブリックコメントを実施することになっているが、もっと前に市民意見を取り入れるべきである。

◎パブリックコメントや市民集会を行う場合、その位置づけや実施に当たっての考え方を整理しておく必要がある。

◎市民集会等も行いながら、市民意見を早目に聞き、それをもとに検討して条例案骨子をつくっていくのが、市民にわかりやすい議会をつくっていくよい形である。

◎パブリックコメントについては、ホームページへの掲載のみならず、市民集会等によって多くの意見を聞くべきである。

◎条例の制定前でも市民との意見交換等はできるし、やるべきだと思う。

◎条例策定に際しては、全議員の意見がまとまるようにその骨組みや方向性を考えていかなければならないと思う。

◎市民集会に、自分の考えのほかに別の考え方もあるということとを参加者が認識しながら意見を集約していくワークショップ方式を取り入れることはよいことである。

◎基本方向の検討については期間を定めて項目別に議論していくべきであり、そのことにより出てきた問題点と先進事例とを照合することができる。

◎会津若松市では、公募による市民や専門家も最初から委員会でも検討しているが、本市の場合は専門家や市民の意見をどのように取り入れるかについての議論が必要である。

これらの意見も踏まえ、各委員は同案を会派に持ち帰り、次回委員会でも改めて議論することとなりました。

平成23年第2回定例会 議案審議結果一覧

賛否が分かれた案件	市政会・無所属クラブ		自由民主党		社民党・市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■青森市浪岡地域交流施設条例の一部を改正する条例の制定について	11		6		6		6		6		4		1		原案可決
■青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	11		6		6		6		6		4		1		原案可決
■消費税増税に反対する意見書	2	9		6	6		6		6			4		1	否決(可否同数のため議長裁決)
■所得税法第56条の廃止を求める意見書		11		6	6		6		6			4		1	否決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書		11		6	6		6		6			4		1	否決
全会一致の案件															採決結果
全会一致 (賛成: 40 反対: 0)															
■専決処分の承認について(平成22年度青森市一般会計補正予算(第9号))	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														承認
■専決処分の承認について(平成23年度青森市一般会計補正予算(第1号))	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														承認
■専決処分の承認について(平成23年度青森市一般会計補正予算(第2号))	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														承認
■専決処分の承認について(平成23年度青森市一般会計補正予算(第3号))	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														承認
■平成23年度青森市一般会計補正予算(第4号)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■平成23年度青森市競輪事業特別会計補正予算(第1号)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■専決処分の承認について(青森市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														承認
■専決処分の承認について(青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について)(議案第103号)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														承認
■専決処分の承認について(青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について)(議案第104号)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														承認
■専決処分の承認について(市有財産の無償譲渡について)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														承認
■公の施設における慈善活動の環境整備を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■青森市公害防止条例の一部を改正する条例の制定について	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■契約の締結について(青森市営住宅幸畑第二団地建替工事)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■契約の締結について(青森市立長島小学校校舎耐震補強工事)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■契約の締結について(青森市立橋本小学校校舎耐震補強工事)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■財産の取得について(雪捨場整備事業用地)	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■固定資産評価員の選任について 堀内 隆博氏	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														同意
■財産区管理委員の選任について (前田財産区)大澤 一亥氏、八木橋 豊幸氏、金澤 重光氏、澤田 裕正氏 (清水財産区)高森 幸司氏、川田 昭氏 (深沢第一財産区)奥崎 雅三氏 (八重菊第二(萱の茶屋)財産区)清藤 彦次氏 (新城財産区)田村 常夫氏、 山名 幸麿氏、吉川 直樹氏 (土橋財産区)成田 輝光氏、永井 静夫氏 (大平財産区)三上 正八氏、田田 孝一氏 (金浜財産区)櫻田 富貞氏、田 邊 勝昭氏 (大別内財産区)須藤 佐一氏、神 実氏 (野木財産区)櫻田 文信氏 (孫内財産区)我満 惣市氏 (野内財産区)横内 仁三郎氏	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														同意
■国の原子力防災指針の見直しを求める意見書	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■太陽水素系エネルギーを含む自然エネルギー政策の促進を求める意見書	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■地方財政の充実強化を求める意見書	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■日本国内での早急な不活化ポリオワクチン(IPV)導入を求める意見書	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■公立学校施設における防災機能の整備推進を求める意見書	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決
■東日本大震災に係る被災者支援の充実を求める意見書	全会一致 (賛成: 40 反対: 0)														原案可決

※地方自治法に特別の定めがある場合を除き、議会の議事は過半数で決定します。この場合、議長には表決権がありません。また、可否同数の場合、議長は裁決権を行使し、可否を決定します。

インターネット中継

インターネットで議会(本会議)の生中継と録画映像の配信をしています。次の手順によりご覧ください。

①青森市議会のホームページへアクセス(「青森市議会」で検索するか次のURLを入力してください。)

URL <http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

②画面最上部の「開催状況及び議会中継」をクリック ③「議会中継トップページはこちら」をクリック

※本会議中は生中継をごらんいただけます。録画映像は生中継終了後3日程度(土日、祝日等を除く。)でごらんいただけます。



委員会の活動

定例会開会中及び閉会中に行われた各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

総務企画常任委員会

6月16日に開催され、付託された6議案が審査され、いずれも全員異議なく、承認・可決すべきものと決定された。

市営住宅幸畑第二団地建替工事契約の締結については、雪対策、住宅の広さや坪単価、事業者の選定方式などさまざまな観点から質価競争入札方式に関し、金額のみならず、さまざまな項目について評価した上で落札者を決定することから、議案審査の判断材料として各評価項目の結果を公表してほしいとの意見が出された。

文教経済常任委員会

6月16日に開催され、付託された3議案が審査され、いずれも承認・可決すべきものと決定された。

浪岡地域交流施設条例の一部を改正する条例の制定については、指定管理者の導入によるサービス低下を懸念する質疑に対し、サービス低下を招くことのないよう指

民生環境常任委員会

定管理者の募集要項や協定において業務内容を適切に規定していきたいとの答弁があった。また、指定管理者の選定は公募により行うのかとの質疑に対し、通常の公募の手続により選定したいとの答弁があった。

都市建設常任委員会

6月16日に開催され、付託された国民健康保険条例の一部を改正する条例に係る専決処分及び公害防止条例の一部を改正する条例の制定の2議案が審査され、いずれも異議なく、それぞれ承認・可決すべきものと決定された。また、議案審査終了後、平成24年度重点事業に関する要望及び夏期の電力需給対策などについて理事者から報告があり、質疑応答が行われた。

各特別委員会

6月16日及び6月21日に開催され、付託された都市公園条例の一部を改正する条例の制定及び浪岡地区の雪捨場整備事業用地の取得についての2議案が審査され、いずれも可決すべきものと決定されたが、その経過は次のとおりである。まず、6月16日に、両案はいずれも可決すべきものと決定された。その後、雪捨場整備事業用地取得に係る議案について、審議十分との理由による委員会招集請求があり、6月21日に委員会が開催され、同案を再審査されたいとの動議の提出があり、再審査することとなった。審査の過程では、さまざまな質疑及び意見が出され、起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定された。

○交通対策特別委員会：4月28日に開催され、震災への対応、シャトル・ルートバス及び浪岡地区のコミュニティバスの運行実績と平成23年度の方針等、青森市自動車運送事業の事業計画等について理事者から報告があり、質疑応答が行われた。
○自治基本条例特別委員会：5月13日に開催され、当該条例の検討状況や制定スケジュールについて理事者から報告があり、質疑応答が行われた。また、委員間協議では、次回の委員会で住民投票について検討することが確認された。
○まちづくり対策特別委員会：4月5日、4月26日及び6月15日に開催され、4月5日には震災に伴

次の定例会はおおむね9月の予定です

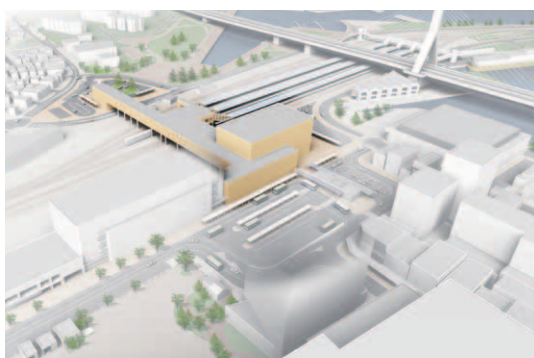
立地調印式等について理事者から報告があり、質疑応答が行われた。

編集後記

震災に伴う電力不足等を考慮しクールビズで臨んだ第2回定例会が閉会しました。今回も一般質問や各委員会などで白熱した議論が展開されました。本紙の編集に当たりましては、これらの議論の内容を簡潔にわかりやすくお伝えできますよう、引き続き工夫してきたいと思っております。今後とも御愛読のほどをお願いいたします。

議会広報委員会

- 委員長 渡部 伸広
- 副委員長 橋本 尚美
- 委員 山脇 智・奈良 祥孝
- 長谷川章悦・山本 治男
- 神山 昌則



〈青森駅東口のイメージパース〉

※右パースはイメージのため実際の整備とは異なります。

○雇用観光対策特別委員会：4月5日及び5月24日に開催され、4月5日には震災に伴う中小企業支援対策等及び中三の民事再生法適用申請等について、5月24日には震災に伴う離職者特別相談等、新幹線開業対策、事業所開設に係る

発行：青森市議会
編集：議会広報委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5

TEL：017-734-5743

FAX：017-734-5824